

自民党政治を終わらせ、青年の声が届く新しい政權を

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、民主青年同盟の機関紙『民主青年新聞』第3095号、2021年9月6日付、に掲載されたものです。〕

はじめに

政治の機能不全と政府の統治能力の衰退が、今日ほど明らかになったことはありません。政

治と政府が果たすべき最低限の役割は国民の生命と財産を守ることですが、新型コロナウイルスの猛威に直面してその最低限の役割が果たせなくなっているからです。

しかし、このような政治の惨状はコロナ禍によって始まったのでもなく、菅政権になってからでもありません。国民と青年の暮らしや雇用の破綻、立憲主義や民主主義の破壊、議会政治とモラルの崩壊、政治や行政の私物化などは、第2次安倍政権が成立して以降、急速に進んできました。

「安倍政権の継承」を掲げて出発した菅政権は、安倍政権が抱えていた「負の遺産」も引き継いでいます。この「安倍・菅政権」がどれほどひどい政権であったのか。改めて振り返ること、来るべき総選挙での政権交代と「新しい政治」の必要性を明らかにしたいと思います。

新型コロナウイルス対策の大失敗

新型コロナウイルスの全国的な感染爆発が続いています。全国の1日当たりの新規感染者は8月に2万人を超え、40都道府県でステージ4（爆発的感染拡大）相当となるなど、第5の波は以前にもまして大きなものとなりました。特に、デルタ株などの変異株は感染力が強く、若者なども重症化しやすいという特徴があります。

病床利用率のひっ迫が深刻な状況となつて入院できないケースも発生し、「自宅療養」する患

者が7万人を超え、容体が急変して一気に重症化して死亡する事例も相次いでいます。救急車を呼んでも受け入れ先が見つからないケースも全国で発生するなど、まさに災害級の危機的な状況になりました。

政府は8月17日に東京など6都府県に発令中の緊急事態宣言に7府県を加えて13都府県として期限を9月12日まで延長すること、まん延防止等重点措置も宮城や山梨など10県に追加適用して9月12日までとすることを決めました。このような新たな防止策が必要になったのは、これまでの対策が効果を挙げず、感染拡大の抑制に失敗しパンデミック（爆発的感染拡大）を招いたからです。

安倍前首相は国民1人当たり2枚のマスクを配布したり、小中学校の一斉休校を打ち出したなど、思い付きで場当たりの対策を講じました。まだ感染が抑え込まれていないのに旅行や外食を推奨する「GOTOキャンペーン」を前倒しして感染抑止の「日本モデル」を自慢しましたが、これらが全て誤りだったことは明らかです。

菅首相も、PCR検査の数を増やさず、自粛や時短、休業に対する補償も不十分で、医療関係者に対する支援も遅れました。経済や五輪などへの配慮もあって感染防止対策に全力を注ぐことができず、緊急事態宣言下での五輪とパリンピックを強行し、感染の拡大を招きました。

このように、安倍・菅政権によるコロナ対策は大失敗に終わっています。その最大の要因は政権への信頼が決定的に欠けている点にあります。菅首相はコロナ対策の失敗を認めず、きち

んとした説明によって国民との信頼関係を築こうとしていません。頼みのワクチン接種は進まず、さらに感染力の強いラムダ株が初確認され、出口が見えないコロナ禍の下で菅政権は迷走を続けるばかりです、

暮らしと雇用の破壊

新型コロナウイルスの感染拡大の下で青年の生活苦が高まり、貧困化も進みました。アルバイトなどの職を失った青年や学生は各地での「食糧支援」などで何とか食いつないでいるという深刻な状況になっています。その背景には、安倍前首相時代に実施された経済再建策「アベノミクス」の失敗があります。

安倍前政権の下で、たしかに1万円前後だった株価は2倍以上の2万3000円前後に上がり、大企業の内部留保は45%も増え、数字上は名目賃金が増え、雇用も改善されました。しかし、その内実は年金積立金の運用による人為的な株価引き上げで大企業と富裕層をもうけさせたにすぎません。

デフレ克服の2%の物価目標は達成されず、少子高齢化も止まらず、労働人口は減り、実質賃金と可処分所得は低下し続け、非正規雇用が増えました。消費税が5%から8%へ、さらに10%へと引き上げられ、国民の暮らしと経済を直撃して貧困と格差を拡大しています。

また、高齢化に伴う社会保障費を削り、生活保護費も連続的に引き下げてきました。年金、医療、介護なども削られ、コロナ禍のもとで医療体制の脆弱性と高齢者福祉の劣悪さが露わになったのはこのためです。労働政策でも高度プロフェッショナル制度を含む「働き方改革一括法」を成立させました。

菅政権下でもこのような路線は「継承」され、今年の通常国会では高齢者医療費2倍化法案や病床削減推進法案などの法律が成立しました。コロナ禍によって飲食・小売業、旅客や運輸業などは大打撃を受け、廃業や倒産も相次ぎ、個人消費が低迷し、失業者が増えて長期化するなど、日本経済は大きな試練にさらされています。

立憲主義・民主主義の破壊と政治・行政の私物化

立憲主義・民主主義の破壊と政治の腐敗、私物化も深刻です。これは政・財・官の構造的癒着によるもので、自公の長期政権が背景にあります。国会を軽視し、憲法53条に基づく臨時国会の召集要求を拒み、内閣人事局などで官邸支配を強めて忖度をばびこらせてきました。

「森友・加計」学園疑惑や「桜を見る会」、河井夫妻の選挙違反事件や1億5000万円の資金供与などの問題では嘘やごまかし、言い逃れが相次ぎ、公文書の隠ぺいや偽造まで行われました。「森友疑惑」での公文書改ざんについてはその経過を記した「赤木ファイル」が公表され、

「桜を見る会」前夜祭をめぐる検察審査会が「不起訴不当」と議決し、東京地検特捜部は改めて起訴するかどうかを判断することになっています。

菅首相にも息子の「接待疑惑」が発覚しました。総務省官僚の接待事件、菅原一秀前経済産業相の略式起訴、秋元司衆院議員のIR汚職事件での裁判、菅首相の地元にある太陽光発電会社のテクノシステムによる詐欺事件などのスキャンダルも続発しています。

菅首相の異論排除の姿勢も前政権と変わっていません。典型は日本学術会議の会員任命拒否です。一刻も早く排除した理由を説明し、任命し直すよう求めていく必要があります。学術や科学技術、専門家に対する菅政権の軽視はコロナ対策でも大きな問題を生んでいます。

改憲の野望と軍事大国化

安倍前首相は改憲を最大の課題とし、「96条改憲論」や9条への自衛隊明記など、手を変え品を変えて改憲発議をめざしました。それでも支持が広がらず、挫折させたのは運動の力です。菅首相も改憲手続き法案を成立させて安倍改憲路線を引き継ぎました。その背景には支持率低下への焦りや改憲の野望に燃える極右層へのすり寄りがあるように見えます。

外交・安全保障面で、安倍前政権は従米政策を続けて軍事大国化を目指しました。特定秘密保護法や集団的自衛権の一部容認を定めた戦争法の制定、国家安全保障会議（NSC）の新設、

武器輸出三原則の撤廃に米国製兵器の爆買いなどを強行し、アメリカとともに海外で戦争する国づくりを進めてきました。

なかでも際立つのが、沖縄県民の民意を無視した名護市辺野古での米軍新基地建設です。県知事選挙や県民投票などで何度も示された「ノー」の声を無視し、歴代政権ではじめて土砂投入を強行したのが安倍前政権でした。

ロシアとの北方領土問題を解決できなかっただけでなく事実上の「2島返還論」に後退し、中国にたいしては覇権主義的な行動や人権弾圧などに毅然とした批判をでさずにいます。韓国とは徴用工問題と貿易制限をめぐる戦後最悪の状態となり、北朝鮮の核開発とミサイル実験を「国難」宣伝に利用するばかりで、日本人拉致問題について新たな進展はありませんでした。

菅政権でも軍事費を増やし続けるなど、このような軍事大国化をめざす外交・安全保障政策は継続されています。高まる米中対立で独自の役割をはたせず、日米共同声明で「台湾」に言及することで米国追従の姿勢を示し、戦争法によって自動的に自衛隊が巻き込まれる危険性を高めました。台湾周辺海域で米中両国が軍事衝突した場合、「台湾有事」が「日本有事」に直結するリスクが増しているからです。

政権交代で「新しい政治」の実現を

以上のような「安倍・菅政権」による「古い政治」を一掃し、「新しい政治」を実現する絶好のチャンスが、来るべき総選挙にはかなりません。総選挙で自公両党に厳しい審判を下し、野党連合政権を樹立することが必要です。そのための準備はすでにできています。

市民と立憲野党の共闘が実現し、多くの経験を積み重ねてきました。戦争法成立直後に日本共産党が提唱した「国民連合政権」の樹立は、今では相当の現実性を帯びてきています。妨害と分断の動きが激しくなっているのは「夢物語」ではなくなってきたからです。

あきらめずに声を上げれば社会は変わるし変えられます。今年に入っても、東京五輪組織委員会の森会長が女性蔑視発言で辞任に追い込まれ、その後の不明朗な後継者選びもやり直になりました。このような実例が次々に生まれています。

4月の北海道と長野、広島での補選や再選挙、7月の東京都議選などで自民党は敗北し、立憲野党が勝利しました。次の総選挙でも野党共闘で勝利し、新しい政府を樹立すること——それが夢ではなく、現実となる可能性が生まれています。そのためにも、市民と野党の共闘を選挙だけでなく政権とともに担うものへと高めていかなければなりません。

政権交代のチャンスは間もなくやってきます。総選挙こそ、国民無視の「古い政治」を続け

てきた安倍・菅政権に厳しい審判を下す機会となるにちがいありません。

若者の力で新しい時代の幕を開こうではありませんか。未来は青年のものですから。